

事業名	労使関係調整費			調書番号	70
細事業名	勤労者ふれあい支援事業費	財務コード	105204		
担当部課室	産業労働 部	労政雇用 課	労政 担当 (内線)	4804	

I 事業の概要

実施期間	始期 平成16年度 ~ 終期 年度	
実施主体	補助(日本労働組合総連合会山梨県連合会)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	勤労者	交流事業により一体感を醸成すると共に就労環境に係る情報の提供と啓発により労働に関する知識を深めている
結果、何に結びつけるのか	勤労者の生活の充実	
内容	・補助金の概要: 広く県民を対象に、日本労働組合総連合会山梨県連合会が開催する、勤労者福祉の推進のためのふれあい事業に助成。 ・補助先: 日本労働組合総連合会山梨県連合会 ・補助率: 1/2 ・補助限度額: 50万円 ・補助対象経費: ①勤労者ふれあい事業費 ②就労環境づくり啓発事業 ③就職支援推進事業 ④事務費	

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	参加者数	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績(見込)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	-
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位: 千円		500	500	500	500	500	500	500

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	見込みどおりの活動量があった。
成果指標	b		勤労者同士の一体感の醸成と、勤労者と家族の交流の場の提供により、勤労者福祉の向上に寄与した。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県間との必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	労働法の改正情報や働きやすい職場環境づくりに関する啓発パネル等、毎年テーマを変えて積極的な情報提供を行うことで成果向上が見込まれる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	経済情勢や就職・就労環境が変化している。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	平成24年度の見直し時に、経済低迷や就職・就労環境が厳しい状況であることから労働相談コーナーを設置したが、相談者数が数件にとどまることから規模を縮小する。また、成果の向上を見込み、労働法の改正情報や働きやすい職場環境づくりに関する啓発パネル等、毎年テーマを変えて積極的な情報提供を行う。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。